

P2M について考えること

早稲田大学環境総合研究センター上級研究員兼 AEON TOWA リサーチセンター副代表
(一社)国際 P2M 学会評議員、(一社)地方行政リーダーシップ研究会理事
岡田久典

1. 市町村長と対話して

現在、私は一般社団法人地方行政リーダーシップ研究会理事として、with コロナの時代を探るために全国の市町村長にインタビューする企画に参画している。これまで様々な自治体トップと話して明確に認識したのは、すぐれた自治体トップには現場があり、縦割りを束ねる横串があり、現場との情報を交流させるノウハウの蓄積があるということだろう。

一方で、国や県や専門家の会議にはこうした現場も、横串も、ノウハウも不足しているケースが多いように見受けられる。

この企画以外にも多くの市町村長や都道府県市町村議員と対話する中で、まさにこれは P2M の理論をベースにして説明できることに気がついた。さらにその解決策の具体的な中身も P2M をベースに導き出すことが可能のように思われる。

ただ、こうした P2M 理論の応用を様々な分野に広げるためには、社会システム全体の創造的統合マネジメント、プラットフォームマネジメント、Co-Design(関係性マネジメント)の有機的結合が必要であるということが私の想いであり、その検証が私の仕事の一つと考えている。

2. 地域課題の解決に取り組む学生と P2M

長年、地域課題の解決に直接、間接に携わってきて、最近「地方創生」や「地域」を前面に出した大学の学部、学科、コースが多いのには驚くが、従来研究領域からの看

板の付け替えが多いのか、私が「横串」ばかり言っているせいか、個人的にはあまり関係がないケースが多い。

むしろ、私が勤務する早稲田大学においては、一部のケースであるが、大学のゼミや卒業論文のテーマが直接関係のない学生が、私が担当しているグローバルエデュケーションセンターの講座(毎季、全学部の学生が受講。地域・環境・エネルギーを考えるなど)、地域系サークルという形で「地域課題の解決」に取り組むケースが多い。実際の地域活動のリーダーを務めながら、SDGs ポイントとブロックチェーンといったテーマに取り組む者もいる。

余談だが、こうした活動に参画する学生は、就活も有利に進めるケースが多い。問題発見能力と解決案の提示能力に優れる、プログラムマネジメントを意識しながらプロジェクトマネジメントに習熟することができる、多世代との共同・共創作業に慣れてくる、プラットフォームの運営経験を持つなど、まさに創造的統合マネジメントを担うことができ、Co-Designに取り組める将来の人財と見なされるのであろう。

このような動きの一つの形として、AEON TOWA Student という学生団体が今年発足した。我が国を代表する企業グループと連携しながら、「里山」をベースとした地域の諸課題に取り組むことが可能となり、学生の将来にとって必要不可欠なアジア主要大学との関係も深め、国内の地域との関係性を保つことができるように設計されている。

とりわけ重視しているのは、地域課題もDXも興味を持って関与できる人材の育成である。政府が今後取り組むマイキーポータル(マイナンバーポイント制度に連動して、地域の独自ポイント制度などをポータル上に構築できるシステムである。大きな問題となっている地方自治体ごとのばらばらのシステム構築を解消する一つの手段となると期待されている)に連動した事業(SDGs自治体ポイントシステムなど)の一翼を担うことによって、様々な学問領域に依拠しながら、地域とDX、イノベーションにも対応できる学部学生の育成に力を入れたいと関係者一同考えている。

3. 来年に向けて

今年もお世話になりました。明年もよろしくお願ひいたします

多くの皆様のご協力もあり、10月中旬の国際P2M学会秋季大会も無事終了することができた。大会実行委員長として厚く御礼を申し上げます。詳細は本マガジンに「結果報告」として掲載されているので、是非ご一読を。シンポジウムに対する感想の中に「世界の状況がよくわかった」というものがあつたが、意外なことにこれだけ世界の情報を瞬時につかむことができるような時代となつても、世界の動きを知ることは難しいし、自らそういう機会を作っていかなければと痛感した次第である。

また、今年度からイオングループ(正式には公益財団法人イオン環境財団との連携事業だが)との連携事業「AEON TOWA リサーチセンター」を発足させることができた。

これについての詳細は、本マガジンの情報コーナーに掲載されている。

AEON TOWA リサーチセンターは、P2Mの理論をベースとして制度設計されており、今後も様々な観点からP2M的な検証を加える予定である。

制度設計のポイントとしては、創造的統合マネジメント、プラットフォームマネジメント、Co-Designを中心とした関係性マネジメントを意識している側面がある。現時点では詳細は公表できないが、政府や地方自治体、住民組織、民間企業も巻き込んだプラットフォーム形成を目指している。このプラットフォーム形成のベースとして、全国のすべての自治体に向けた「里山に関する意向調査」を発送済みであり、年明けにはなんらかの結果がまとまってくると同時に、里山を意識したネットワーク・プラットフォームの形成に踏み込もうと考えている。

バイデン氏が次期大統領に確定したことにより、米国のパリ協定復帰が現実となり、環境問題に関する世界の動きも加速することが明らかであるほか、LGBTQや世界の諸問題など、意図的な軽視から重視へ大きく舵取りが変わることが予想される。超VUCAの時代であればあるほど、企業活動も社会活動も従来型の思考ベースをとっぱらって、新たなスキームを構築することが必要不可欠である。そのベースとなるのはP2Mに他ならないと考えている。

(2020年12月17日受領)